

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東 大

上場会社名 共英製鋼株式会社
コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 北田 正宏

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6346-5221
平成23年6月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,828	4.8	△206	—	△85	—	△794	—
22年3月期	111,485	△42.6	11,454	△56.4	12,715	△49.9	6,691	△52.2

(注) 包括利益 23年3月期 △1,658百万円 (—%) 22年3月期 7,550百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△18.22	—	△0.7	△0.1	△0.2
22年3月期	152.23	—	5.5	8.3	10.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △140百万円 22年3月期 1,034百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	146,453	119,973	81.3	2,736.83
22年3月期	151,125	124,905	82.1	2,822.81

(参考) 自己資本 23年3月期 119,064百万円 22年3月期 124,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	71	3,729	△2,069	16,014
22年3月期	9,996	△14,927	△1,626	14,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,758	26.3	1.5
23年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	870	—	0.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		34.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	13.6	1,200	330.0	1,600	384.3	1,000	—	22.99
通期	135,000	15.6	4,000	—	4,500	—	2,500	—	57.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	44,898,730 株	22年3月期	44,898,730 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,394,196 株	22年3月期	944,069 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	43,572,374 株	22年3月期	43,954,679 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,786	6.1	△43	—	686	△93.3	129	△97.6
22年3月期	87,443	△43.2	9,317	△56.1	10,164	△52.9	5,337	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.96	—
22年3月期	121.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	122,014	103,175	103,175	84.6	84.6	2,371.59	2,371.59	
22年3月期	122,936	105,229	105,229	85.6	85.6	2,394.04	2,394.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 103,175百万円 22年3月期 105,229百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略等	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は次第に好転の兆しを見せ、これを受けて鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は高炉・電炉ともに増加し、平成22年度は1億1千万トン台を回復しました。当社の主な需要先である建設分野の鉄鋼需要も、年度前半は低調に推移しましたが、第3四半期に底を打ち、徐々に拡大に向かいました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災によって日本が大きな変化に直面したことから、3月の国内粗鋼生産量は前期対比で減少しました。

当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、海外の鉄鋼需要動向の影響を受けて年度初頭より急騰した後に下落し、夏場は低い水準で推移しましたが、年度後半には海外の鉄鋼需要増により再び上昇に転じ、現在も高い水準で推移しています。

このような状況の下、当社グループでは、減産体制を継続しながら需要に見合った生産・販売に徹し、製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めましたが、鉄スクラップ価格の変動を製品価格で吸収することはできませんでした。

当社グループにおける東日本大震災の影響としては、茨城県土浦市に位置する当社子会社の関東スチール株式会社が断水等により操業停止を余儀なくされましたが、数日後には操業を再開しました。人的・設備上の被害はほとんどなく、影響は軽微でした。

これらの結果、当社グループの連結売上高は116,828百万円と前期対比5,342百万円(4.8%)の増収となりました。損益面については、連結営業利益は前期対比11,660百万円減少して206百万円の損失、連結経常利益は前期対比12,800百万円減少して85百万円の損失、連結当期純利益は前期対比7,485百万円減少して794百万円の損失となり、残念ながら平成18年の株式上場以来初めて最終損失を計上する結果となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、年度後半の景気回復の兆しを受けて製品出荷量は前期対比約3万トン(2.2%)の増加となりましたが、依然として低水準で推移しました。

一方、原材料の鉄スクラップ価格は、年度初頭の急騰の後一旦は下落しましたが、夏場に再び上昇基調に転じ、第4四半期には年度初頭のピークを超える水準で推移したことから、平均消費単価は前期対比トン当たり約9千円上昇しました。当社は製造・販売の両面で鉄スクラップ価格の上昇分を吸収するための努力を続けました。しかし需給のアンバランスから製品価格の引き上げは十分には進まず、利益の源泉となる売買価格差は前期対比でトン当たり約8千円縮小しました。

以上の結果、売上高は110,102百万円と前期対比5,384百万円(5.1%)の増収となりましたが、営業利益は前期対比11,341百万円減少し、1,138百万円の損失を計上しました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、電気炉による高温熱溶融リサイクルと連結子会社である共英リサイクル株式会社が保有するガス化溶融炉の稼働は順調でした。廃棄物処理事業の競争激化に伴い処理単価が下落したため減益となりましたが、高付加価値の廃棄物処理により、一定水準の利益を確保しました。

以上の結果、売上高は前期とほぼ同額の6,379百万円となり、営業利益は1,599百万円と前期対比161百万円(9.2%)の減益となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は347百万円と前期対比で42百万円(10.9%)の減収となり、営業利益は32百万円と前期と同等でした。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が経済全般に与える影響は未だ計り切れず、今後の需要動向は現時点では非常に見通しにくい状況です。被災地の復興に伴う鉄鋼需要が今後数年間にわたり発生することが想定される一方、電力供給不足、福島原発問題、サプライ・チェーンの分断などによる生産障害と消費マインドの停滞による収縮の影響が懸念材料です。原材料の鉄スクラップ価格については、引き続きアジア諸国の旺盛な需要が予想されることから、高い水準で推移すると考えております。

当社グループとしましては、顧客への製品の安定供給を第一に、実需動向を見極めながら適切な生産・販売を行うことで、再生産可能な製品価格の形成を目指します。

業績予想につきましては、連結売上高135,000百万円、連結営業利益4,000百万円、連結経常利益4,500百万円、連結当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、70,564百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、75,889百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、146,453百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、19,770百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が原料買掛単価上昇等により1,360百万円増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、6,710百万円となりました。これは、長期借入金が86百万円、繰延税金負債が541百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、26,480百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、損失計上と配当金の支払い等により前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、119,973百万円となりました。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ85円98銭減少し、2,736円83銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の82.1%から、81.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,722百万円増加し、16,014百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の収入となり、前期対比9,925百万円の減少となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失386百万円、減価償却費4,806百万円、売上債権の増加額3,334百万円とたな卸資産の増加額2,058百万円、法人税等の支払額2,067百万円等です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,729百万円の収入となり、前期対比18,656百万円の増加となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,890百万円と定期預金の払戻による収入4,012百万円、有価証券等の取得による支出2,875百万円と有価証券等の売却・償還による収入8,206百万円、有形固定資産の取得による支出3,126百万円等です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,069百万円の支出となり、前期対比444百万円の支出増加となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,317百万円、自己株式取得による支出662百万円等です。

当社のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	64.3%	77.0%	82.1%	81.3%
時価ベースの自己資本比率	70.9%	55.2%	57.4%	43.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.1%	12.2%	17.1%	2,312.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9倍	30.8倍	105.3倍	0.9倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の企業価値を高めることが株主への最大の利益還元となることであると考えております。従いまして利益配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ合理的な利益配分を実施する所存です。

当期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり15円とし、既にも実施いたしました中間配当5円と合わせて、年間配当金は20円とさせていただきます。

次期の1株当たり配当金については、中間期末5円、期末15円の年間20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核とした資源循環型事業を通じて社会と共生し、日本経済と地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針とし、これを経営理念に定めています。この方針の具体的な実現を図るために、コンプライアンスを徹底する経営風土を作り出すこと、進取と変革を恐れない挑戦する企業風土を醸成すること、メーカーの原点である現場重視の経営体制を構築することを柱とした行動指針に基づいた組織作りに努め、グループ一丸となって取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的、安定的に経常利益200億円以上を計上することを目標としています。これは、従来から目指している効率的な資産、資本運営について総資産事業利益率（ROA）15%、純資産利益率（ROE）12%の達成に匹敵する数値です。また当社は、各事業所、関係各社相互間の連携によるシナジー効果の最大化を図り、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの総合体を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化に対応するべく、平成22年4月に「中長期経営ビジョン」を策定し、以下の項目を柱に、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

① 成長戦略の推進

- 1) 一層の縮小が予想される国内鉄鋼市場での勝ち残りを目指し、以下の各施策に取り組んでいます。
 - ・ 業界再編・統合の基軸カンパニーとして、シナジーの実現、競争力強化につながる提携戦略の推進
 - ・ 各工場の更なるコスト低減、生産性向上による競争力強化
 - ・ 事業所の枠組みにとらわれない営業政策による営業力強化
 - ・ 需要家ニーズの吸い上げとスピーディな対応による高付加価値の新製品開発の促進
 - ・ 原料供給者とのネットワーク強化による原料の安定調達

2) 海外鉄鋼事業の伸張

在ベトナム関連会社のビナ・キョウエイ・スチールについては、平成22年末までに設備改善等により年産45万トン体制を確立しました。これにより、生産能力は設立当初のほぼ2倍となりました。また、かねてより検討を進めてきました50万トンの製鋼・圧延一貫ライン追加建設計画については、当局からの投資ライセンス取得次第実行に移る予定であり、準備を進めています。更に、ベトナムを含む東南アジア地域を中心に、新たな生産拠点の建設もしくは獲得に向けて検討を進めています。

3) 環境リサイクル事業の着実な成長

環境リサイクル事業は、循環型社会の構築という社会の要請を受けた強い需要基盤の上に、規模を拡大し安定的な収益計上を実現してきました。今後更に、環境リサイクル事業未着手あるいは着手規模の小さな事業所、関係会社においても環境リサイクル事業への取組みを積極化し、地域自治体の許認可と住民の皆様のご理解を得た上で、全社的な規模での環境リサイクル事業伸張を図ります。

② 活力ある人事・組織施策の実施

上記の成長戦略の推進のために、活力ある人事・組織施策を実施します。特にシニア人材の活用と若手の登用、人材マップに基づいた人事ローテーションと計画的な育成諸施策を実施しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,889	11,459
受取手形及び売掛金	23,938	27,272
有価証券	9,030	8,500
商品及び製品	9,211	11,020
原材料及び貯蔵品	8,169	8,418
繰延税金資産	333	422
その他	2,144	3,525
貸倒引当金	△33	△52
流動資産合計	68,683	70,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 35,428	※3 35,479
減価償却累計額	△19,854	△20,718
建物及び構築物（純額）	※3 15,574	※3 14,761
機械装置及び運搬具	※3 81,757	※3 81,988
減価償却累計額	△61,221	△63,098
機械装置及び運搬具（純額）	※3 20,536	※3 18,890
土地	※2, ※3 27,475	※2, ※3 27,053
建設仮勘定	132	294
その他	※3 2,016	※3 2,007
減価償却累計額	△1,484	△1,478
その他（純額）	※3 531	※3 529
有形固定資産合計	※6, ※7 64,249	※6, ※7 61,528
無形固定資産	1,284	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,582	※1 10,254
長期貸付金	389	326
繰延税金資産	67	59
その他	※1 2,974	※1 2,481
貸倒引当金	△104	△91
投資その他の資産合計	16,909	13,029
固定資産合計	82,442	75,889
資産合計	151,125	146,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,268	13,629
1年内返済予定の長期借入金	※3 444	※3 471
未払法人税等	228	158
賞与引当金	624	621
役員賞与引当金	72	10
その他	5,156	4,881
流動負債合計	18,793	19,770
固定負債		
長期借入金	※3 1,262	※3 1,176
繰延税金負債	1,145	604
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,988	※2 3,987
退職給付引当金	323	279
役員退職慰労引当金	13	15
その他	696	648
固定負債合計	7,427	6,710
負債合計	26,220	26,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	78,685	75,322
自己株式	△973	△1,635
株主資本合計	117,720	113,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	982
土地再評価差額金	※2 4,765	※2 4,763
為替換算調整勘定	△264	△376
その他の包括利益累計額合計	6,355	5,368
少数株主持分	829	909
純資産合計	124,905	119,973
負債純資産合計	151,125	146,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	111,485	116,828
売上原価	91,486	108,704
売上総利益	19,999	8,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,546	※1, ※2 8,329
営業利益又は営業損失(△)	11,454	△206
営業外収益		
受取利息	82	44
受取配当金	184	135
持分法による投資利益	1,034	—
作業くず売却益	—	47
その他	182	221
営業外収益合計	1,481	447
営業外費用		
支払利息	101	76
売上割引	49	47
コミットメントフィー	57	17
持分法による投資損失	—	140
その他	13	47
営業外費用合計	220	327
経常利益又は経常損失(△)	12,715	△85
特別利益		
固定資産除売却益	※3 8	※3 28
貸倒引当金戻入額	34	1
保険差益	—	129
その他	—	9
特別利益合計	41	166
特別損失		
固定資産除売却損	※3 363	※3 255
減損損失	※4 166	—
投資有価証券売却損	512	15
投資有価証券評価損	—	180
経営統合関連損失	217	—
工場閉鎖損失	※4 296	—
その他	81	17
特別損失合計	1,636	467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,121	△386
法人税、住民税及び事業税	3,850	289
法人税等調整額	476	△2
法人税等合計	4,326	287
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△673
少数株主利益	103	120
当期純利益又は当期純損失(△)	6,691	△794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△872
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△113
その他の包括利益合計	—	※2 △985
包括利益	—	※1 △1,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,779
少数株主に係る包括利益	—	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
前期末残高	21,493	21,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,493	21,493
利益剰余金		
前期末残高	73,752	78,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益又は当期純損失(△)	6,691	△794
持分法の適用範囲の変動	—	△1,254
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	4,933	△3,362
当期末残高	78,685	75,322
自己株式		
前期末残高	△972	△973
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△662
当期変動額合計	△0	△662
当期末残高	△973	△1,635
株主資本合計		
前期末残高	112,788	117,720
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益又は当期純損失(△)	6,691	△794
持分法の適用範囲の変動	—	△1,254
土地再評価差額金の取崩	—	2
自己株式の取得	△0	△662
当期変動額合計	4,933	△4,024
当期末残高	117,720	113,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,095	1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	△872
当期変動額合計	758	△872
当期末残高	1,854	982
土地再評価差額金		
前期末残高	4,764	4,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	4,765	4,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	△260	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△113
当期変動額合計	△3	△113
当期末残高	△264	△376
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,599	6,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	△987
当期変動額合計	756	△987
当期末残高	6,355	5,368
少数株主持分		
前期末残高	767	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	80
当期変動額合計	62	80
当期末残高	829	909
純資産合計		
前期末残高	119,154	124,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益又は当期純損失（△）	6,691	△794
持分法の適用範囲の変動	—	△1,254
土地再評価差額金の取崩	—	2
自己株式の取得	△0	△662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	△907
当期変動額合計	5,751	△4,931
当期末残高	124,905	119,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,121	△386
減価償却費	4,992	4,806
減損損失	166	—
引当金の増減額(△は減少)	△976	△100
持分法による投資損益(△は益)	△1,034	140
投資有価証券売却損益(△は益)	512	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180
固定資産除売却損益(△は益)	355	227
受取利息及び受取配当金	△266	△179
支払利息	101	76
工場閉鎖損失	296	—
保険差益	—	△129
売上債権の増減額(△は増加)	5,851	△3,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△898	△2,058
仕入債務の増減額(△は減少)	561	1,360
その他	△879	1,286
小計	19,903	1,906
利息及び配当金の受取額	566	181
利息の支払額	△95	△77
保険金の受取額	—	129
法人税等の支払額	△10,378	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,996	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,027	△1,890
定期預金の払戻による収入	2,256	4,012
有価証券等の取得による支出	△8,160	△2,875
有価証券等の売却及び償還による収入	631	8,206
投資有価証券の取得による支出	△1,114	△65
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,167	64
預け金の預入による支出	—	△1,300
預け金の払戻による収入	—	800
貸付けによる支出	△42	△12
貸付金の回収による収入	35	56
有形固定資産の取得による支出	△5,139	△3,126
有形固定資産の売却による収入	12	436
無形固定資産の取得による支出	△192	△224
その他	△354	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,927	3,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	1,300	400
長期借入金の返済による支出	△821	△443
割賦債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	—	△662
配当金の支払額	△1,758	△1,317
少数株主への配当金の支払額	△41	△41
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△2,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,558	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	20,850	14,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,292	※1 16,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 関東スチール(株) 共英建材工業(株) 共英産業(株) (株)共英メソナ 共英リサイクル(株) 共英加工販売(株) (株)ケイ・ワイコーポレーション (有)春光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)キョウエイ環境 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 会社等の名称 ビナ・キョウエイ・スチール社 中山鋼業(株) 千代田鋼鉄工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)キョウエイ環境 チーバイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社 共備運輸興業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 会社等の名称 ビナ・キョウエイ・スチール社 中山鋼業(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 関連会社の範囲を再検討した結果、千代田鋼鉄工業(株)の財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与える状況にないと判断したことから持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法 ロール 個別法に基づく原価法 (注)いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社のうち4社については定額法を採用し、その他の連結子会社については定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 同左 ロール 同左 (注) 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 従来、廃棄物埋立事業の管理型最終処分場の土地については、埋立後、自社の事業用地として利用することを前提としていたため、取得価額をもって連結貸借対照表に計上しておりましたが、当連結会計年度より管理型最終処分場の埋立後の土地について、利用目的を変更したことに伴い、廃棄物埋立に伴う土地の減価相当額を構築物とし、廃棄物の埋立割合に基づいて減価償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更)</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>_____</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。</p> <p>当連結会計年度については、該当事項がありません。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。 当連結会計年度については、該当事項がありません。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は87百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は31百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,650百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,428百万円 <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,086百万円 (11,841百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,338百万円 (19,337百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,820百万円 (16,742百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">176百万円 (176百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,420百万円 (48,096百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 290百万円 長期借入金 801百万円 合計 1,090百万円</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 330百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は5百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,311百万円であります。</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	5,650百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,468百万円	担保提供資産		建物及び構築物	12,086百万円 (11,841百万円)	機械装置及び運搬具	19,338百万円 (19,337百万円)	土地	17,820百万円 (16,742百万円)	有形固定資産 「その他」	176百万円 (176百万円)	合計	49,420百万円 (48,096百万円)	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	24,500百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,868百万円 <p>※3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円 (11,189百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,851百万円 (17,851百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,297百万円 (16,742百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">151百万円 (151百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,675百万円 (45,933百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 332百万円 長期借入金 868百万円 合計 1,201百万円</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 300百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は48百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,334百万円であります。</p> <p>※7 同左</p>	投資有価証券(株式)	2,971百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,501百万円	担保提供資産		建物及び構築物	11,377百万円 (11,189百万円)	機械装置及び運搬具	17,851百万円 (17,851百万円)	土地	17,297百万円 (16,742百万円)	有形固定資産 「その他」	151百万円 (151百万円)	合計	46,675百万円 (45,933百万円)	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	22,000百万円
投資有価証券(株式)	5,650百万円																																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,468百万円																																												
担保提供資産																																													
建物及び構築物	12,086百万円 (11,841百万円)																																												
機械装置及び運搬具	19,338百万円 (19,337百万円)																																												
土地	17,820百万円 (16,742百万円)																																												
有形固定資産 「その他」	176百万円 (176百万円)																																												
合計	49,420百万円 (48,096百万円)																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	24,500百万円																																												
投資有価証券(株式)	2,971百万円																																												
投資その他の資産「その他」 (出資金)	1,501百万円																																												
担保提供資産																																													
建物及び構築物	11,377百万円 (11,189百万円)																																												
機械装置及び運搬具	17,851百万円 (17,851百万円)																																												
土地	17,297百万円 (16,742百万円)																																												
有形固定資産 「その他」	151百万円 (151百万円)																																												
合計	46,675百万円 (45,933百万円)																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	22,000百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、44百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	発送運賃	4,329百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	563百万円	給与手当	969百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付費用	85百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	208百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	機械装置及び運搬具	1	7	合計	1	7		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	51	1	機械装置及び運搬具	227	5	その他	79	0	合計	357	6	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、43百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>	発送運賃	4,254百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	役員報酬	570百万円	給与手当	1,022百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	88百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	減価償却費	210百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	8	土地	—	16	その他	0	—	合計	4	23		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	9	2	機械装置及び運搬具	156	6	その他	79	3	合計	244	11
発送運賃	4,329百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																										
役員報酬	563百万円																																																																																										
給与手当	969百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	149百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																										
退職給付費用	85百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																																										
減価償却費	208百万円																																																																																										
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1	7																																																																																									
合計	1	7																																																																																									
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	51	1																																																																																									
機械装置及び運搬具	227	5																																																																																									
その他	79	0																																																																																									
合計	357	6																																																																																									
発送運賃	4,254百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																																																										
役員報酬	570百万円																																																																																										
給与手当	1,022百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	149百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																																																										
退職給付費用	88百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																																										
減価償却費	210百万円																																																																																										
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	4	8																																																																																									
土地	—	16																																																																																									
その他	0	—																																																																																									
合計	4	23																																																																																									
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	9	2																																																																																									
機械装置及び運搬具	156	6																																																																																									
その他	79	3																																																																																									
合計	244	11																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鉄鋼事業における工場</td> <td rowspan="3">大阪府 寝屋川市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県山 陽小野田 市</td> <td>土地</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(損益計算書の工場閉鎖損失に含まれる減損損失)</p> <p>連結子会社の共英建材工業株式会社は、同社の主力商品であるコラム、C形鋼を生産する滋賀工場に経営資源を集中させるため、寝屋川工場を閉鎖することを決定しましたので、これらにかかる減損損失(250百万円)とその他損失額(45百万円)を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。</p> <p>(損益計算書の減損損失)</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(166百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を測定する際の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>				用途	場所	種類	金額 (百万円)	鉄鋼事業における工場	大阪府 寝屋川市	建物及び 構築物	49	機械装置	12	土地	189	遊休資産	山口県山 陽小野田 市	土地	166
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
鉄鋼事業における工場	大阪府 寝屋川市	建物及び 構築物	49																
		機械装置	12																
		土地	189																
遊休資産	山口県山 陽小野田 市	土地	166																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,447百万円
少数株主に係る包括利益	103
計	7,550

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	758百万円
土地再評価差額金	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△3
計	756

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式	943,974	95	—	944,069
合計	943,974	95	—	944,069

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数95株は、単元未満株買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	659	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	—	—	44,898,730
合計	44,898,730	—	—	44,898,730
自己株式				
普通株式	944,069	450,127	—	1,394,196
合計	944,069	450,127	—	1,394,196

(注) 普通株式である自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取りによる増加 127株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	218	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	653	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,889百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △3,597百万円 償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 199百万円 償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 1,000百万円 預け金 300百万円 現金及び現金同等物 14,292百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,459百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △1,745百万円 預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 6,300百万円 現金及び現金同等物 16,014百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイ クル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,717	6,378	390	111,485	—	111,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	1,206	—	1,238	(1,238)	—
計	104,749	7,584	390	112,723	(1,238)	111,485
営業費用	94,547	5,824	358	100,729	(697)	100,031
営業利益	10,203	1,760	32	11,995	(541)	11,454
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	108,020	5,715	5,077	118,812	32,312	151,125
減価償却費	4,634	271	10	4,915	76	4,992
減損損失	250	—	—	250	166	417
資本的支出	4,655	112	1	4,769	46	4,815

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等

(2) 環境リサイクル事業……産業廃棄物、医療廃棄物処理等

(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(556百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(43,464百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	110,102	6,379	347	116,828	—	116,828
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1,575	—	1,610	(1,610)	—
計	110,137	7,954	347	118,438	(1,610)	116,828
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	△1,138	1,599	32	493	(698)	△206
セグメント資産	109,740	5,969	3,504	119,214	27,239	146,453
その他の項目						
減価償却費	4,447	277	13	4,737	69	4,807
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,436	110	31	2,577	129	2,706

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失(△))」の調整額△698百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント資産」の調整額27,239百万円は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,822円81銭	2,736円83銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	152円23銭	△18円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	124,905	119,973
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△829	△909
(うち 少数株主持分)	(△829)	(△909)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	124,076	119,064
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	944	1,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,955	43,505

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	6,691	△794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,691	△794
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,955	43,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,607	7,658
受取手形	9,884	9,399
電子記録債権	—	2,239
売掛金	9,747	10,497
有価証券	9,030	8,500
商品及び製品	7,654	9,896
原材料及び貯蔵品	6,313	6,563
前払費用	127	158
繰延税金資産	189	137
短期貸付金	821	1,004
未収入金	569	335
未収還付法人税等	—	1,712
信託受益権	199	—
その他	58	103
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	56,177	58,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,016	19,007
減価償却累計額	△11,842	△12,280
建物(純額)	7,174	6,727
構築物	6,061	6,276
減価償却累計額	△4,306	△4,544
構築物(純額)	1,755	1,732
機械及び装置	65,077	65,311
減価償却累計額	△51,370	△52,470
機械及び装置(純額)	13,707	12,841
車両運搬具	219	224
減価償却累計額	△137	△164
車両運搬具(純額)	82	60
工具、器具及び備品	1,542	1,492
減価償却累計額	△1,122	△1,099
工具、器具及び備品(純額)	420	393
土地	22,102	22,014
建設仮勘定	129	282
有形固定資産合計	45,369	44,049
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	395	444
その他	13	12
無形固定資産合計	467	516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,667	4,137
関係会社株式	9,119	9,109
出資金	43	43
関係会社出資金	1,308	1,308
長期貸付金	105	105
従業員に対する長期貸付金	124	109
関係会社長期貸付金	3,484	2,501
前払年金費用	663	454
長期前払費用	14	130
関係会社長期預け金	2,453	2,453
その他	267	249
貸倒引当金	△1,324	△1,323
投資その他の資産合計	20,923	19,274
固定資産合計	66,759	63,839
資産合計	122,936	122,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,256	1,340
買掛金	6,665	8,348
未払金	3,680	3,277
未払費用	269	286
未払法人税等	123	15
前受金	1	260
預り金	344	229
前受収益	5	6
賞与引当金	402	411
役員賞与引当金	51	—
その他	231	124
流動負債合計	13,026	14,294
固定負債		
繰延税金負債	173	60
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,987
P C B廃棄物処理費用引当金	95	93
その他	425	405
固定負債合計	4,681	4,545
負債合計	17,707	18,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金	19,362	19,362
その他資本剰余金	1,995	1,995
資本剰余金合計	21,356	21,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	32
圧縮積立金	72	68
特定災害防止準備金	9	9
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	35,863	34,691
利益剰余金合計	61,439	60,253
自己株式	△1,116	△1,778
株主資本合計	100,195	98,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	65
土地再評価差額金	4,765	4,763
評価・換算差額等合計	5,034	4,828
純資産合計	105,229	103,175
負債純資産合計	122,936	122,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	71,795	74,130
商品売上高	1,318	1,132
半製品売上高	10,536	13,667
その他の売上高	3,795	3,857
売上高合計	87,443	92,786
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,374	3,919
当期商品仕入高	907	850
当期製品製造原価	71,805	88,597
合計	77,086	93,366
他勘定振替高	1,068	1,387
商品及び製品期末たな卸高	3,919	5,130
売上原価合計	72,099	86,849
売上総利益	15,345	5,937
販売費及び一般管理費	6,027	5,980
営業利益又は営業損失(△)	9,317	△43
営業外収益		
受取利息	71	47
受取配当金	688	524
不動産賃貸料	101	97
その他	115	153
営業外収益合計	976	821
営業外費用		
支払利息	23	14
売上割引	40	38
為替差損	—	20
コミットメントフィー	57	17
その他	8	3
営業外費用合計	129	92
経常利益	10,164	686
特別利益		
固定資産除売却益	1	12
貸倒引当金戻入額	5	1
保険差益	—	47
その他	—	7
特別利益合計	6	67
特別損失		
固定資産除売却損	257	218
減損損失	166	—
投資有価証券売却損	512	15
投資有価証券評価損	—	180
経営統合関連損失	217	—
その他	71	—
特別損失合計	1,224	414
税引前当期純利益	8,947	340
法人税、住民税及び事業税	3,226	132
法人税等調整額	384	78
法人税等合計	3,609	211
当期純利益	5,337	129

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,362	19,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,362	19,362
その他資本剰余金		
前期末残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995	1,995
資本剰余金合計		
前期末残高	21,356	21,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,356	21,356
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	53	43
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	43	32
圧縮積立金		
前期末残高	76	72
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	72	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特定災害防止準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,270	35,863
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益	5,337	129
特別償却準備金の取崩	11	11
圧縮積立金の取崩	4	4
特定災害防止準備金の積立	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	3,593	△1,171
当期末残高	35,863	34,691
利益剰余金合計		
前期末残高	57,860	61,439
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益	5,337	129
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	3,579	△1,186
当期末残高	61,439	60,253
自己株式		
前期末残高	△1,116	△1,116
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△662
当期変動額合計	△0	△662
当期末残高	△1,116	△1,778
株主資本合計		
前期末残高	96,616	100,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益	5,337	129
土地再評価差額金の取崩	—	2
自己株式の取得	△0	△662
当期変動額合計	3,579	△1,848
当期末残高	100,195	98,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	△205
当期変動額合計	226	△205
当期末残高	269	65
土地再評価差額金		
前期末残高	4,764	4,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	4,765	4,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,807	5,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	△206
当期変動額合計	227	△206
当期末残高	5,034	4,828
純資産合計		
前期末残高	101,424	105,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,758	△1,316
当期純利益	5,337	129
土地再評価差額金の取崩	—	2
自己株式の取得	△0	△662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	△206
当期変動額合計	3,806	△2,054
当期末残高	105,229	103,175